昭和37年9月20日生
平成23年4月福岡県議会議員初当選
平成27年4月二期目
平成31年4月三期目
添田町立添田小学校・添田中学校卒
福岡県立田川高等学校卒
日本大学商学部会計学科卒
麻生セメント株式会社入社・株式会社
麻生情報システム転籍
株式会社麻生情報システム代表取締役
社長

福岡県支教労任委員会
国際化・多文化共生社会調査特別委員会
緑友会福岡県議団・副会長
福岡県議会議員　神崎 聡

令和４年度より新たな福岡県総合計画が始まり、服部誠太郎知事就任後、初めての本格的な予算となる令和４年２月定例会が２月21日から３月24日の会期日程で行われました。

新型コロナウイルス感染症の収束後を見据え、社会のあるべき姿と、そこで潤いのある豊かな県民生活を支える大切な県議会でありましたが、その重責を担う代表質問に立てたことは、貴重な経験とともに、役割と責任も増してきているものと肝に銘じているところです。

私事で恐縮ですが、本年私は、還暦を迎える年となりました。最初に県議選に挑戦したのが44歳でありましたので、光陰矢の如しであります。還暦といいましても、まだまだ第一線の現役として働くのが一般的になってきました。これまでの経験や人脈を、これまでお世話になった社会にどう恩返していけるのか、まさに還暦からが、地域社会に貢献する人生の始まりなのかもしれません。

相次ぐ自然災害に加え、新型コロナウイルス感染拡大、予期せぬ難題が次から次へと襲ってきます。激動の時代、誰も経験したことのない時代を何としても切り拓いて参ります。皆様が健やかにお暮しされるように、心から祈念致します。今後とも、ご指導、ご鞭撻、ご厚情を賜りますようにお願い申し上げます。

スマートフォンでも県議会録画中継

ブログ報告

動画報告

フェイスブック

フェイスブック ページ

ツイッター

令和４年２月定例会～代表質問（神崎聡議員）

1．知事の政治姿勢について
- 1－①　岸田内閣の「デジタル田園都市国家構想」
- 1－②　本県での「デジタル田園都市国家構想」の実現
- 1－③　知事就任後に初めて策定した次期総合計画の評価と総括
- 1－④　総合計画の県政への反映と強化、前総合計画との違い
- 1－⑤　前総合計画の未達成目標の見通し
- 1－⑥　次期総合計画の新たな施策数値目標と基準、決意
- 1－⑦　県内市町村との基本戦略と目標
- 1－⑧　２政令市の総合計画や総合戦略との整合性
- 1－⑨　過疎地域の持続的発展
- 1－⑩　過疎地域における移住定住の促進

2．農林水産業の振興について
- 2－①　「農林水産業の次代を担う人財を育成」
- 2－②　「あまおう」の生産拡大に向けた先端技術の活用
- 2－③　魚類の養殖とノリやカキ養殖の取り組み
- 2－④　筑前海の藻場の状況と保全の取り組み

3．本県の食文化の振興と情報発信について
- 3－①　地元の食資源の活用と観光客誘致の食の魅力発信
- 3－②　食文化振興や情報発信できるリーダー人材育成
- 3－③　食文化振興に不可欠な美味しい水道水の取り組み
- 3－④　名水・湧水をめぐる旅や水による豊かな地域づくり
- 3－⑤　水教育の重要性

4．新型コロナ感染症対策について
- 4－①　家庭内感染の現状、生活支援と県の対応
- 4－②　新型コロナウイルスに感染拡大に伴う病床使用率
- 4－③　コロナ禍における「がん検診」の減少問題

5．本県の豪雨対策の取り組みについて
- 5－①　県境をまたぐ河川整備時の隣接する県との連携
- 5－②　筑後川流域の総合的な内水対策と農業水利施設の活用

6．産業廃棄物の不適正処理や環境汚染問題について
- 6－①　廃棄物適正処理推進室が廃止後の不適正処理事案
- 6－②　産業廃棄物不適正処理の未然防止や早期発見・是正

7．コロナ禍における出会い、結婚について
- 7－①　出会い・恋愛の減少要因と自粛を要請してきた政府や県行政に責任
- 7－②　県の出会い・結婚応援事業の支援と展開
- 7－③　県で主催の企業・団体間の出会いイベントや市町村と連携した取り組み

8．福岡県青少年健全育成総合計画について
- 8－①　前青少年プランとの違いで強化すべき点
- 8－②　学校関係、家庭や地域社会と連携と推進

9．福岡女子大の今後の方向性について
- 9－①　４月よりパートナーシップ宣誓制度を導入する県として、女子大学の現状のままでいくのか、或いは男女共学を選択するのか、それとも女子大学としての存在意義を踏まえながら、他の女子大と同様にトランスジェンダーの受入れを検討すべきなのか、福岡女子大学の方向性を問う

10．高等学校学習者用コンピュータ端末の整備促進について
- 10－①　「デジタル市民」の育成
- 10－②　１人１台整備ＢＹＯＤ方式の成果と課題
- 10－③　授業実践と生徒を伸ばす力
- 10－④　ＯＳの選定を含め今後の整備を進める考え方
- 10－⑤　ＩＣＴ支援員の配置状況と支援内容
- 10－⑥　教職員の賛否と授業実践課題と対策

11．快適に利用できる道路交通環境の整備について
- 11－①　更新基準を超過した信号制御機や区画線の更新、幅員の狭い道路の拡幅等、改善するべき問題は多数ある道路交通環境の整備の現況の認識と対策

12．田川警察署について
- 12－①　田川警察署の移転改築移転候補地
- 12－②　田川警察署の移転改築に向けた具体的な整備計画
- 12－③　警察署を移転改築することで得られる効果

紙面の関係上、青色の質問項目を次ページ以降で掲載しています。

2月定例県議会　緑友会代表質問

一．デジタル田園都市国家構想

《神﨑聡県議質問》

今年の干支は寅です。おめでたいことに本年私は、年男として還暦を迎える年となりました。

６０年前の昭和３７年、１９６２年は、高度成長時代でありました。時の首相は、国民所得倍増計画を推進し、自民党宏池会を創立された池田隼人首相でありました。

その宏池会を率いる岸田文雄首相が就任されたのは、何か歴史的運命のようなものを感じます。今、緊迫した国際情勢でありますが、私は岸田内閣の「デジタル田園都市国家構想」に、今後の国際化・情報化に対応しながらも日本人らしい生き方を見いだせるんじゃないかと思っています。

この構想は、新型コロナウイルス感染症の収束後を見据え、デジタル技術を生かし、暮らしと自然を調和させた新たな社会像を示唆した、長期的な国家ビジョンなんだと私は考えます。

大学時代に故田中六助先生の著書「大平正芳の人と政治」を読みました。大平正芳元首相が首相在任時に、それまでの経済的な豊かさを求めた戦後日本の転換を考え、人間と自然が調和する国づくりとして「田園都市国家構想」を提唱されました。田園都市構想には、大平首相の故郷香川県の穏やかな風土が色濃く反映していると言われています。大平首相就任後、１９７１年１月、初の国会施政方針演説を読んでみましたが、読んでみて私は、田園都市構想とは、地域の自主性と個性を生かしつつ、均衡のとれた多彩な国土を形成するための究極的理念であったのではないかと思いました。

本定例会冒頭の知事の所信表明を聞きながら、これまでとは違った知事の所信表明に、新たな時代の幕明けを感じました。

それは、新型コロナウイルス収束後の、社会のあるべき姿と、そこで潤いのある豊かな県民の暮らしであります。代表質問のはじめに、岸田内閣が掲げる「デジタル田園都市国家構想」についてのご所見と本県において「デジタル田園都市国家構想」をどのように実現させていこうとお考えなのかお尋ねします。

《服部誠太郎知事答弁》

この構想は、国の成長戦略の柱であり、地方の豊かさをそのままに、利便性と魅力を備えた新たな地方像を提示し、地方が抱える課題をデジタル実装を通じて解決しようとするものである。

本県としても、地域の産業振興や交通・物流の確保、福祉の充実といった様々な課題を解決し、活性化を図るには、ＩＣＴやＡＩなどの先進技術を有効に活用していくことが、大変重要であると考えている。

そのため、本議会において、県内４地域で、「ローカルスマートシティ構想会議」を設置するために必要な予算を提案させていただいている。

この会議において、地域のＤＸに積極的に取り組む市町村とともに、ドローン配送による買い物弱者の支援やＡＩを用いた一人暮らし高齢者の見守りなど、デジタル技術を活用した取組の具体化や展開を図ってまいる。

一．次期福岡県総合計画について

《神﨑聡県議質問》

知事は、本議会に、令和４年度から５年間の県政運営指針となる次期福岡県総合計画を提案されました。大きく４つの基本方向を念頭に、具体的に展開する３０の施策を示されています。

福岡県総合計画審議会の答申を受け、知事就任後に初めて策定した次期総合計画の評価と総括を、今後県政にどのように反映し、どこを強化しようとお考えなのか、これまでの総合計画との違いについての見解をお聞かせ下さい。また、これまでの総合計画において未達成の数値目標について、いつまでに目標を達成できるのか、その見通しをお聞かせ下さい。そして、次期総合計画で掲げている新たな施策における数値目標は、どのような基準で目標を設定したのか、新たな総合計画における数値目標の達成に向けた決意をお聞かせ下さい。

総合計画は県と市町村がしっかりと連携協力して進めていくことが重要であると考えますが、提案されました次期総合計画における基本戦略と目標は、県内市町村、県内十五の圏域の意見や要望を踏まえた、県と市町村で共有される内容となっているのかお尋ねいたします。中でも２政令市、特に人口約１６２万人、本県人口の３０％を超える福岡市の存在が大きく、県の総合計画策定に際し、政令市との基本戦略と目標のすり合わせはどの程度行ったのかお尋ね致します。政令市にも総合計画や総合戦略があり、次期福岡県総合計画との整合性はどのように担保されているのか、県と政令市との総合計画や総合戦略を確認しながら策定したのかお尋ね致します。

《服部誠太郎知事答弁》

審議会では、現下の社会経済状況の変化や現総合計画の実施状況を踏まえ、県民の皆様からの意見募集やニーズ調査も行った上で、専門家や様々な分野の委員の皆様に活発にご議論いただいた。その中で出された、アジアとの近接性等、強みを活かした発展、ジェンダー平等の視点を盛り込んだ施策の実施教育環境の充実等、多くのご意見を反映した、今後５年間の県の施策のあるべき方向を示した答申であると考えている。

この答申を踏まえ、次期総合計画では、新型コロナへの対応、デジタル・グリーン社会の実現、ＳＤＧｓの取組等、現計画にない新たな内容や考え方を盛り込んでまいりたいと考えている。とりわけ、新しい時代の県政を進めるにあたり、世界を視野に、未来を見据えて、次代を担う「人財」の育成、世界から選ばれる福岡県の実現、ワンヘルスの推進成長産業の創出に取り組み、九州のリーダーとして、福岡県をさらなる成長と発展へと導きたいと考えている。

今年度末までを計画期間とする現在の総合計画は１５７件の数値目標を掲げており、現在、新型コロナで進捗に影響が生じた３２件を含む５２件が目標の達成に向けて努力が必要であると判断している。

これらのうち、主なものとして、新型コロナで進捗に影響が生じた県内宿泊者数、スポーツイベント件数、公共施設の入館者数や、保育所等利用待機児童数、障がいのある人の平均収入月額などがある。

これらについては、「コロナ後」を見据えた目標値の再設定とともに、施策の見直しや更なる充実強化を図っていく必要があると考えており、次期総合計画の中でしっかりと取り組んでまいる。

次期総合計画で掲げる数値目標は、現在の総合計画だけでなく、分野毎の個別計画、他県や市町村の計画も参考に、施策の目標として最もふさわしい数値を設定した。数値の上げ幅や効果を一つ一つ確認し、相当な努力をしなければ達成できない目標値の設定に努めたところである。これらの目標については毎年度、進捗状況を把握し、進捗が思わしくない場合はその要因を分析し、総合計画審議会や県議会でのご意見を踏まえて施策の見直しや充実強化を図ることにより、目標達成に向けて取り組んでまいる。

一．過疎地域の持続的発展について

《神﨑聡県議質問》

本県では、６０市町村のうち２２市町村が過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法の指定を受け、外１市が同法による経過措置の適用を受ける特定市町村です。令和４年４月１日より国勢調査結果に基づき、私の地元の糸田町も過疎地域に指定される予定となり、田川地域はすべての市町村で過疎地域に指定されることになります。

これまで多岐にわたる過疎対策事業を活用し、道路など生活環境の整備に取り組んできた結果、生活環境の整備は着実に進んでまいりましたが、生活整備状況、雇用情勢、人口減少、高齢化率など過疎地域は県全体の水準を大きく下回っています。

そういう実態を踏まえ、県では昨年、令和３年９月に令和３年度から令和７年度の「福岡県過疎地域持続的発展方針」を打ち出しました。

方針にもあるように、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、地方移住への関心の増加、テレワークの普及等、人々の行動・意識の変化、働き方の変化がみられ、地方への移住の機運が高まっているこの機会を捉え、地域間交流を促進し、交流人口や関係人口の拡大を図ることが重要であります。

そこで知事にお尋ね致します。県では、１５の広域地域振興圏域を設定し、過疎地域の振興に際しても、広域的な連携を進めているほか、定住自立圏構想に基づく、広域連携も促進し、過疎地域の活性化を図っています。

一方で、過疎地域の指定を受けた市町村では、個別に過疎地域持続的発展計画を策定しており、広域地域振興圏域の市町村間でも、取り組むべき施策や優先順位は違っています。そうした中で、過疎対策事業債の要望額も、対象となる市町村の間で大きな差が生じており、その公平性を担保していく必要もあるのではないかと考えます。

県としては、過疎地域の市町村間の連携を進めながらも、個別市町村にも寄り添った、きめ細かな指導や助言が必要だと考えますが、知事のご所見をお尋ね致します。

《服部誠太郎知事答弁》

県内の過疎関係市町村は２３団体に上るが、人口、面積、財政状況、道路や下水といった生活環境の整備状況などは、これらの市町村の中でも大きな差がある。過疎地域の持続的発展のためには、市町村が広域的に連携しながら地域振興に取り組むとともに、個々の市町村の状況に応じ、適切な施策を実施していくことが必要である。

県では、市町村が「持続的発展計画」を策定するにあたり、移住・定住、産業振興、生活環境の整備などの施策が、県が策定した基本方針を踏まえ、効果的なものとなるよう、必要な助言を行ってきた。また、過疎債などの活用の際には、後年度の財政運営への影響など、中長期的な視点での助言も行ってきたところである。

県としては、引き続き関係市町村とのコミュニケーションを深め、市町村が抱える多様な課題も吸い上げ、その規模や地域の実情に応じて、行財政両面からきめ細かに支援をしてまいる。

令和４年度当初予算のポイント

○ 令和4年度当初予算と国の経済対策を最大限活用した令和3年度2月補正予算を一体的に編成

○ 令和3年度12月補正予算と合わせた、切れ目ない16か月予算により、

- 新型コロナ危機を克服し、安全で強靭な地域をつくる
- 世界を視野に、未来を見据えて、新しい一歩を踏み出す
- 誰もが安心して暮らせる福岡県をつくる

一般会計歳入歳出規模

当初予算	2兆1,529億円（前年度比168億円、0.8%増）	2月定例会提案額 2兆1,803億円
2月補正予算	274億円	
12月補正予算	868億円	
16か月予算	2兆2,672億円	

［過去最大の規模］

一．過疎地域における移住定住の促進

《神﨑聡県議質問》

福岡県総合計画にも盛り込まれています移住定住の促進の具体的な取り組みとして、基幹産業である農林水産業を振興するため、ＤＸの推進による生産力の強化、県産農林水産物のブランド力や販売力の強化とともに、次代を牽引する人材を育成し、農林業を営みながら他の仕事にも携わる「半農半Ｘ」などの取り組みにより移住定住を促進し、中山間地域を支える多様な人材を確保するとしています。

その他としてＵＩＪターン就職の促進・テレワークの推進、移住相談体制や情報発信の強化にも取り組み、具体的な数値目標として令和８年度には県外からの移住世帯数が５年間累計で５，０００世帯とされています。

そこで知事にお尋ね致します。ご承知の通り、本県は福岡都市圏への一極集中が進み、他の地域の人口は著しく減少しています。特に過疎地域においては、人口減少が深刻な課題となっており、移住者を呼び込む取り組みが大事であります。今回の数値目標は県全体のものであると思いますが、過疎地域への移住目標数値はどのくらいでしょうかお聞かせ下さい。

新型コロナウイルス感染症の拡大により新しい働き方改革が進んでいます。ヤフーでは、社員の要望や課題に応え、通勤手段の制限を緩和し、居住地を全国に拡大できるなど、社員一人ひとりのニーズにあわせて働く場所や環境を選択できる人事制度を拡充すると発表しています。こういった動きは、都会から地方への人の流れを可能とさせます。

この流れをさらに加速させるためにも、移住定住促進のための県内市町村との連携をさらに強化し、移住定住促進に取り組むとともに、移住相談窓口、県の移住・定住ポータルサイトの充実のみならず、他とは違う支援により差別化していくことが大事であると考えますが、知事のご所見をお尋ね致します。

《服部誠太郎知事答弁》

次期総合計画における県外からの移住者の目標値は、令和８年度までの５年間で５，０００世帯としており、そのうち、過疎市町村へは２，３００世帯を見込んでいる。

現在、県では、市町村と連携し、職員や先輩移住者がそれぞれの地域の魅力を熱く語るオンラインセミナーを毎月開催するとともに、県内全ての市町村のアピールポイントをドラマ形式で紹介する動画をポータルサイトやユーチューブで配信するなど、情報発信の取組を強化しているところである。また、市町村が設置している「移住コンシェルジュ」に対する助成も行っている。

来年度は、本県独自の取組として、「地域おこし協力隊」の希望者と市町村とのマッチング強化のため、県が主催して市町村合同の募集説明会を開催するとともに、隊員の地元定住を図るため、起業や就業に必要な資格取得を支援したいと考えている。また、オンラインゲームを活用した関係人口の創出・拡大に向けた取組など、市町村と連携した新たな取組に必要な予算を本会議に提案させていただいているところである。

■行政のデジタル化推進

県行政のDXを推進　5億5,445万円（2,965万5千円）［12月補正］4億6,589万2千円

- 【新】業務の効率化や災害時の業務継続のため、庁内Web会議システムやチャットシステムを導入
- 【新】YouTubeチャンネルでの広報動画配信を強化するほか、福岡県だよりをYouTube・SNSで展開し、県政情報へスマホで簡単にアクセスできる環境を整備

新 市町村のDXを支援　2,523万7千円

- 行政の業務システムの標準化をはじめ、市町村のデジタル化に対応するための課題整理や方針検討を支援
- デジタル技術の活用により地域課題を解決するパイロットプロジェクトを、県と市町村による構想会議で検討

■移住・定住の促進

移住・定住の支援を強化　1億5,432万5千円（2億299万3千円）

- 【新】子育て世代への移住支援金を拡充（18歳未満の子1人につき30万円加算）
- 【新】市町村と連携した地域おこし協力隊の「合同募集説明会」を開催
- 【新】市町村が実施する地域おこし協力隊員の定住促進の取組を支援
- 【新】オンラインゲーム「マインクラフト」を活用した関係人口の創出・拡大を実施

<地域おこし協力隊員の方々>

一．農林水産業の次代を担う人財を育成について

《神﨑聡県議質問》

５年連続の豪雨災害や新型コロナウイルスの感染拡大による農林水産物の需要低迷など、厳しい状況が続いている本県農林水産業にとって、「稼げる農林水産業の実現、食と暮らしを支える農山漁村づくり」を目標とする新しい福岡県農林水産振興基本計画には、我が会派としても大変期待しているところであります。この計画を実現するあたり、計画の柱のひとつに「農林水産業の次代を担う人財を育成」を掲げられておられます。

農家の高齢化により、今後、生産者の減少は確実に進むものと思われますが、生産者の減少は、産地形成やブランド力の存続に必要不可欠な生産量が減少することを意味しており、新規就農者の育成は重要な課題であります。

令和２年度、本県では３８７名の方が新規に就農されております。その内訳を見てみますと、農家の子弟である親元就農が９９名、農外からの新規参入者が１１９名、残る１６９名が農業法人等に就職した雇用就農という状況であります。この親元就農の数が最も少ないという結果は、農家からすれば、満足できるものではなく、手厚い支援をしてでも親元就農を増やすべきではないかといった意見が多いと思います。苦労して築いてきた経営を子どもに継いで欲しいとの思うのは当然であります。一方、今回の新型コロナウイルの感染拡大を契機に、農業、農村に興味を持たれている方も多くなっており、こうした人たちを就農につなげる絶好の機会と思われますが、農外からの参入には、農地の確保や資金調達、技術の習得のハードルがあり、この点の改善がさらに必要であると考えております。こうした様々な意見を踏まえ、新しい計画を策定されていると思われますが、来年度以降、どういった取り組みを強化し、新規就農者を育成・確保していかれるのかお尋ね致します。

新 **農業トップランナーを育成　3,178万5千円**
- 農業大学校で農業DXやマーケティングなどを習得するリカレント教育を実施し、本県農業を牽引する担い手を育成

新 **新規就業者の確保・育成対策を強化　4億1,637万4千円**
- 就農開始に必要な機械等（トラクター、病害虫防除機等）の導入を支援
- 県内漁業への就業促進のため、水産高校の生徒を対象に漁協が行う研修を支援

一．「あまおう」の生産拡大に向けた先端技術の活用

《服部誠太郎知事答弁》

県では、新規就農者の多くが、当面の生活費等に不安があることから、国の交付金制度を活用し、就農前後の所得の確保を支援している。来年度からは、新たに、親元就農などの新規就農者に対する機械・施設の導入を支援し、営農開始にあたって課題となっている初期投資の負担軽減を図ってまいる。

また、農業大学校において、環境制御装置を備えたハウス施設やタブレット端末等を整備し、農業のデジタル化に対応できる人材を育成するとともに、ＪＡの研修用ハウスの整備を進め、就農前の栽培技術の習得を支援することとしている。

今後とも、こうした取組を通じて、新規就農者を一人でも多く確保し、本県農業の次代を担う人材の育成に努めてまいる。

《神﨑聡県議質問》

２０１５年に放送されたドラマ「下町ロケット」をご存じでしょうか。池井戸潤の原作をもとに、町工場を舞台にして、阿部寛演じる佃航平が仲間たちと奮闘する様子が描かれたドラマです。

「下町ロケット２０１８」では、宇宙から大地へ、佃製作所は、苦難の末にトランスミッションとエンジンを開発し、ついに無人トラクター「ランドクロウ」を完成させ、販売にこぎつけました。日本の農業を救うという、佃製作所のゆるぎない信念と技術力。絶対に夢をあきらめない姿勢に胸が熱くなった方もいるのではないでしょうか。

そこでスマート化による農業の発展について知事にお尋ね致します。

スマート農業は、例えば、パソコン、スマートフォンと農機をクラウドで結び、農業全般に及ぶ細かな情報を一元管理するという「農業の見える化」によって、農作業現場から収集した圃場や作物、農作業などの各種情報を蓄積・分析することで、作業ミスが低減でき、コスト低減にもつなげられます。

食味と収量が、その場で測れるコンバインの導入により、最適な施肥検討することで、付加価値の高いおいしい米の生産が可能となります。さらに肥料のデータを農機に送信すれば、農機が自動で肥料の散布量を設定するため、経験の浅い人でも間違えず計画通りの肥料散布が出来ます。

これまでの経験と勘に頼っていた農法から転換できるということです。ＡＩを導入した「農機自動化による超省力化」と「データ活用による精密化」により、スマート農業という新たなソリューションが実現でき、農業に携わる方が世代をこえて安定的な食料生産が可能となり、日本農業は進化し続けます。

本県では令和４年度から、県産ブランドのイチゴ「あまおう」の生産拡大に向けて、安川電機など県内企業と連携してロボットやＡＩ技術を導入する事業を始めるとしています。先端技術の活用で作業の大幅な省力化を図り、生産拡大につなげる考えです。そこで知事にお尋ね致します。具体的にどのような取り組みによりいつまでに実現させようとするのかお答え下さい。

《服部誠太郎知事答弁》

「あまおう」は、消費者から高い評価をいただき、流通関係者からは供給の拡大を求められているが、生産者の高齢化や労働力不足が課題となっており、生産の省力化が不可欠である。このため、県では、労働時間の５割を占める収穫と出荷調製作業を省力化できるよう、民間企業と連携し、これら作業のロボット化を目指している。

ロボットの実用化に向けては、県農林業試験場において、果実の収穫時期を正確に判断し、傷つけずに収穫できるか、規格に応じて選別し、傷つけずにパック詰めできるかといった点の評価を行い、改良すべき点企業にフィードバックすることで、開発を加速してまいる。県としては、こうした取組により、３年後の実用化を目指している。

新 **日本一のイチゴ「あまおう」の生産を拡大し、魅力発信　7,667万1千円**
- 販売開始から20周年を機に、有名パティシエ等による応援CMの放映や東京でのトップセールス等を実施
- 出荷調製（選果・パック詰め）ロボットや収穫ロボットの実用化を支援
- 収穫ロボットがスムーズに稼働できる高設栽培施設の改良や加温・炭酸ガスによる増収技術を開発

「福岡の食」の販売拡大・消費促進　1億4,760万2千円（6,693万6千円）
- 【新】首都圏や関西圏において、トップシェフのお店や老舗での「福岡フェア」を開催
- 【新】バイヤー向け商談サイトを活用した販売促進活動を強化

<あまおう>

一．魚類の養殖とノリやカキ養殖の取り組み

《神﨑聡県議質問》

昨年末、我が会派では長崎県の対馬市を訪問し、市の中央に広がる浅茅湾のマグロ養殖を視察して参りました。この湾には、大型の養殖生け簀が浮かべてあり、天然物にも劣らずしっかりと脂がのり、対馬養殖本まぐろは「トロの華」ブランドとして出荷されております。

福岡県は、ノリ、カキを主体に養殖業に取り組んでいますが、九州他県は、クロマグロ、ブリ、まだい、ふぐ、しまあじ等の魚類の養殖も盛んです。

そこで知事にお尋ねします。西日本の各地では、海面での魚類養殖が盛んに行われていますが、本県の漁場の特性から見て、他県と同様に、魚類の養殖を行うに当たっての適性があるのか、ノリやカキ養殖の生産安定のための取り組みと併せてお尋ね致します。

《服部誠太郎知事答弁》

マグロやブリ等の養殖を行うためには、大規模な生け簀が設置できるよう、十分な水深のある穏やかな漁場が必要であるが、本県にはこのような漁場がないため、魚の養殖には不向きである。一方、本県では栄養豊かな浅い海を利用し、ノリやカキの養殖が行われており、その安定生産のためには、漁場の環境や生育状況に応じた適切な養殖管理が必要である。このため、県では、水温や塩分などの情報を、漁業者がスマートフォン等で把握できるシステムの導入を進めており、併せてノリやカキの生育状況を定期的に調査し、漁業者の皆さんにきめ細かな養殖管理の指導を行っているところである。県としては、こうした取組を通じて、ノリやカキ養殖の安定生産に努めてまいる。

一．食文化の振興と情報発信ができる人材の確保

《神﨑聡県議質問》

寒い日に限らず、一年中美味しく食べれるのが鍋です。現在のような鍋料理のスタイルが普及したのは、江戸時代から明治時代にかけて「卓袱」という料理が登場してからと言われています。「卓袱料理」とは、大きな器に料理を盛り付けて、食卓の中央に置いて取り分けて食べる料理のことですが、実は、鍋料理の始まりは古く、土器が発明された縄文時代とも言われています。縄文から弥生時代には、食べ物を入れた土器を火にかけて煮炊きする習慣がありました。食べ物に火を通すことで、そのままでは硬くて食べにくい食材を刻み、動物性タンパク質を煮てお汁で摂れるようにすることで、栄養を余すことなく食べていたようです。改めて縄文文化の凄さを感じます。鍋物っていうのは人間の体力を飛躍的に進めた大発明といっても過言ではありません。

本県には、新鮮な海産物をはじめ豊富な食材がたくさんあります。博多もつ鍋、博多水炊きなどの本場であるとともに、筑後平野の米を食べる野生の陸鳥で、小郡名物の「鴨料理」、田川では「ホルモン鍋」の他にも、かつて炭鉱のまちで愛されていた郷土料理「方城すいとん」、宗像市大島の「とうへい鍋」、柳川市の名物料理の一つドジョウを使った「柳川なべ」などの郷土料理としての鍋物もたくさんあります。

本県は、質の高い食文化を有し、その魅力を発信することは観光客誘致を進める上で非常に重要であります。そのため、観光プロモーション動画やポスター、ガイドブックなどを活用して食の魅力をＰＲするとともに、地元の食資源を活用し、地元飲食店での食事を組み込んだ旅行商品を造成していくことが必要であると考えます。本県として、今後どのように取り組んでいくのかお尋ね致します。

複数人で集り鍋料理をする際に、勝手に先頭を切って仕切り、実際に進行する方を鍋奉行と言います。鍋のことになるとリーダーシップを発揮しながら、独自のこだわりを持ち、他を寄せ付けないことで、少々孤立する空気も演出します。しかしながら、経験豊富であるがゆえに、非常に美味しい鍋が出来上がることがありますから、とても尊敬されます。

鍋奉行には、周りを飽きさせずに楽しく場を盛り上げる工夫も必要です。

そこで知事にお尋ね致します。この鍋奉行のように、本県の食文化の振興と、その情報発信ができる人材をどのように進めていくのかお聞かせ下さい。

《服部誠太郎知事答弁》

県では、観光ＰＲ動画や観光ホームページ等で宗像・古賀市周辺の「とりすき」や田川の「ホルモン鍋」など、県内各地域で継承されてきた魅力ある食の情報を発信している。また、県内外の旅行会社を対象とする観光素材説明会で、地域の食資源やご当地グルメを紹介し、糸島の牡蠣小屋やカフェ等で利用できる割引クーポンを組込んだ旅行商品の造成につなげた。加えて本年度、八女茶や八女地域の工芸品を活用した茶道体験を楽しむプログラムを新たに開発した。さらに飲食店や宿泊施設と連携し、玄界灘のイカをテーマにした食のメニュー開発に取り組み始めたところである。

今後は、こうした魅力のある福岡の食を旅行商品に組み込むことで、「食べる」、「遊ぶ」、「泊まる」を一体的に楽しめる新たな観光エリアを創り出し、県内外から旅行者を呼び込み、旅行消費の拡大につなげてまいる。県では、レストランのシェフやバイヤーなどに対し、県産食材を使ったフェア開催を働きかけ、産地視察を実施し、本県の多彩な食文化を実感していただいているところである。その結果、首都圏や関西圏のレストランなどで、「はかた地どり」を使用して、郷土料理の水炊きや、「とりすき」をモチーフにした料理が提供され本県の食文化のＰＲに繋がってきた。

来年度からは、新たに、料理界で高い影響力を持つシェフの店でフェアを開催し、食に関する情報誌やインフルエンサーを活用した情報発信を行う。加えて、これらのシェフが若手のシェフに対し、食材の魅力や調理方法を紹介する料理セミナーも実施し、販路拡大や食文化の理解促進に努めてまいる。また、東京、大阪の「福岡よかもん・よかとこプロモーションセンター」が、外食事業者に対し行う食材提案とあわせ、本県の食文化を紹介する。こうした取組により、本県の食文化の振興を図り、その魅力を発信できる人材の確保に取り組んでまいる。

一．食文化振興に不可欠な福岡県の美味しい水

《神﨑聡県議質問》

２０世紀は石油の世紀と言われていましたが、２１世紀は水の世紀と言われるのかもしれません。日本人は昔から水とともに生きてきました。山の斜面が急で川の流れが早いので、常に新鮮な清流の流れを生み、豊かな生態系を作り出します。

山と海が近いので、山の健康状態がそのまま海の健康具合へと直結します。普段あまり意識することのない水道水ですが、近年、インターネット上において、様々な団体が水の美味しさに関する意識調査を実施し、その結果を都道府県ランキングという形で掲載しています。私が確認した限りでは、熊本県や富山県が上位に位置付けられる一方で、残念ながら、どの調査結果でも福岡県の水の美味しさは下位に位置付けられています。水道水は、市町村によって水源や取水場所、浄化方法も違い、従って水質も違って、当然水の美味しさも違ってくるんだと思います。

そこで知事にお尋ね致します。水道水の美味しさは、水質と関連があると考えますが、水質検査とはどのようなもので、「匂い」「色」「味」はどのように検査されているのか、水素エネルギー戦略に力を入れてきた本県ですので、水そのものの取り組みについても力を入れるべきだと考えます。美味しい水道水を提供するための本県の取り組みについてお尋ね致します。

《服部誠太郎知事答弁》

水質検査は、清浄な水の供給を図るため水道法第４条に基づき水道事業者等に義務付けられたものであり、「臭気」、「色度」、「味」を含む５１の水質基準項目について検査を行うこととされている。

水道法では「臭気」「色度」「味」のほか、美味しさと関連する「硬度」や「蒸発残留物」といった項目についても、検査基準を定め、安全で良質な水の確保を図ることとされている。

県としては、水道事業者等に対して、水質検査が確実に実施されるよう助言、指導を行うとともに、水質悪化の原因となる老朽化した水道施設の更新や、臭気物質等を確実に取り除く高度浄水施設の設置に対する財政支援を引き続き行ってまいる。

《神﨑聡県議質問》

水についての意識実態調査で1位となった熊本県は、阿蘇に降った雨が地下に浸透し、長い年月をかけてろ過され、その過程でミネラルを含み、それを水源池でくみ上げたものを水道水として使っています。とくに熊本市は、約７４万人が使う水道をすべて地下水で賄っています。炭酸とミネラルのバランスが良いことにより特急水として評価されているため、「日本最大の地下水都市」として世界的にも知られる存在となっています。

実は昨年、我が家でも井戸掘りにチャレンジしてみました。井戸を使うことでつくられる「水みち」は、もともと水が流れやすいところに掘られたかどうかという当たり外れだけでなく、井戸を使い汲み上げることによって「水みち」が形成されると考えられているそうです。井戸水を汲み上げると地下水が動き、その際、水は通りやすいところを通っていきます。その通り道は、井戸をいつも使い続けることにより、より通りやすくなり、水みちが固定されます。「井戸は使えば使うほどよい」と言われるのもうなずけます。

実際に、毎日のように手押しポンプで井戸水を汲み上げているんですが、約１０ｍ下の土の中の「水みち」の様子が、手押しポンプを通して、私の手に伝わってくるんです。これは最初から井戸を掘った人じゃないとわからない体感だと思いました。

そこで知事にお尋ね致します。福岡県内にも、名水や湧水に恵まれた場所がいたるところにあります。名水・湧水が湧き出るところは、どこも自然環境に恵まれ、これこそ本県にとって自然から頂いた贈り物であります。

平成２０年に環境省より福岡県唯一の「平成の名水百選」に認定されましたＪＲ日田彦山線筑前岩屋駅に隣接した「岩屋湧水」がありますが、県内の美味しい名水・湧水は、調べただけで１００ヶ所以上ありました。名水・湧水をめぐる旅や水の恵みによる豊かな地域づくりにどのように取り組んでいくのか、水の力を地方活性化・地方創生にどう活かしていくのかご所見をお尋ね致します。

《服部誠太郎知事答弁》
県内には、国が選定した「名水百選」である、福岡市の「不老水」、うきは市の「清水湧水」が、また、平成２０年に「平成の名水百選」に選定された東峰村の「岩屋湧水」がある。その他にも、県内各地には、地域の人々に守られてきた名水・湧水が多数存在している。
県では、市町村と連携し、これらの情報を観光ホームページで発信するとともに県内外の旅行会社を対象とする観光素材説明会で紹介し旅行商品の造成を促している。
また、東峰村の「岩屋湧水」については、日田彦山線沿線地域の振興計画に基づき、ヤマメの養殖やワサビの栽培といった特産品づくりの取組が進められている。
水の力を活かした地域の特産品は、地域に稼ぐ力を生み出し、地域の活性化に繋がるものである。
県としては、このような地域振興の取組事例を、県内の他の市町村にも紹介し、地域の活性化に活かしてまいる。

一．新型コロナウイルス感染症対策

《神﨑聡県議質問》
デルタ株より感染力が強いとされるオミクロン株が急拡大し猛威を振るっており、新型コロナウイルス感染症流行の第六波に突入しています。海外では従来のオミクロン株よりも更に感染力が強い別系統「ＢＡ２」が流行している国もあり、日本でもその感染者が確認されているところであります。市中感染や家庭内二次感染の増加などから感染者が急増し、保健所の業務がひっ迫していると聞きますが、保健所業務の課題とひっ迫時の対応についてお尋ね致します。また、オミクロン株では、子どもの感染者が急増し、相次ぎ、小中学校では学級閉鎖や学年閉鎖となっていました。子どもたちが感染しますと保護者や家族は濃厚接触者となり、生活に支障をきたしてきます。そこで、家庭内で陽性者と濃厚接触者が同居されている場合もあろうかと思いますが、濃厚接触者が自宅で生活する上で、どのような指導をしているのか、また県が実施している生活支援について、どのような方を対象としており、何人が利用しているのか、併せて市町村も生活支援を行っているとのことですが、協力体制はどうだったのかお尋ね致します。

《服部誠太郎知事答弁》
本年１月からの急激な感染拡大に伴い、保健所における疫学調査や健康観察等の業務がひっ迫する中、増大する新規陽性者の病状を遅れることなく把握し、重症化リスクのある方を適切な医療につなげることが重要となった。このため、人材派遣による看護師等を大幅に増員し、最大１７３名を配置した。このほか、県庁各部の本庁・出先職員及び市町村保健師の応援等により、保健所の体制強化に取り組んでいるところである。また、濃厚接触者の調査を、高齢者施設や医療機関等、重症化リスクのある方が多くいる施設に絞って実施するとともに、新規陽性者からの聴取内容を健康状態に限定すること等により、一層の業務効率化を図っているところである。
濃厚接触者が陽性者と同居する場合は、消毒の実施や一定の距離の確保など家庭内感染に注意することや、食料品購入などやむを得ず外出する場合は、公共交通機関の利用を避け、必要な感染対策を行うことを指導しているところである。県では、独り暮らしの方など、食料や日用品の確保が困難な自宅療養者の方に対し、食料品や日用品の配送といった生活支援を昨年６月１日から実施しており、これまでに８，４００件を超える利用をいただいている。また県が実施している生活支援を踏まえ、４４０市町村において、買い物やごみ出しの代行といった、より生活に密着した生活支援を実施している。県としては、引き続き市町村と協力して自宅療養者が安心して療養できるよう生活支援の充実を図ってまいる。

一．コロナ禍における「がん検診」の減少問題

《神﨑聡県議質問》
昨年度は緊急事態宣言が２度発出されたこともあり、がん検診の受診者数が大幅に減少しました。がんの早期発見、早期治療のためには、検診を受けることが大変重要であります。県としても、コロナ禍においても、がん検診を受けることの重要性や、医療機関や検診会場では十分な感染防止対策が講じられているということを、県のホームページやＬＩＮＥ等により周知を図り、インターネットや新聞広告の活用によって啓発強化しきたことは承知しています。
そこで知事にお尋ね致します。一昨年に初めて緊急事態宣言が出され、その後、「がん検診」は一時中断・延期、胃・大腸などの内視鏡検査も中止された時期もありましたが、コロナ禍前の令和元年と比較して、一昨年に新たに癌と診断された件数、またそのうち、人間ドックや市町村などで実施される「がん検診」で発見された癌の件数は、どうだったのかお尋ね致します。
減少しているのであれば、検診を受診することが大切だと、昨年、或いは一昨年に受診しなかった人へ、個別に検診の啓発を行うことも必要だと考えますが、知事の見解をお尋ね致します。

《服部誠太郎知事答弁》
県内２６のがん診療連携拠点病院等における院内がん登録データによると、一昨年に、新たにがんと診断された件数は約３万７，０００件で、コロナ禍前の令和元年の約４万件と比較して約７％減少している。このうち、がん検診で発見された件数は、一昨年は約４，１００件で、令和元年の約４，７００件と比較して約１３％減少している。
議員ご指摘の、がん検診を受診されていない方への個別の受診勧奨は、検診を自らのことと意識させ、受診行動につながる、効果のある方法と考えており、約４，８００の「がん検診推進事業所」に対し、従業員やその家族へ、個別に受診勧奨していただくよう、依頼しているところである。また、はがきや電話による個別の受診勧奨を行い、効果をあげている市町村の優良事例について、改めて市町村の担当者会議等において情報提供し、こうした取組が広がるよう働きかけてまいる。

一．産業廃棄物の不適正処理や環境汚染問題

《神﨑聡県議質問》
産業廃棄物の不適正処理事案は、いったん発生・拡大すると、その解決に時間を要することとなります。県では、課題の解消に長期間を要している不適正処理事案について、必要な対策を迅速かつ重点的に推進していくため、平成２５年度に「廃棄物適正処理推進室」を設置しました。
「廃棄物適正処理推進室」では、地元住民の不信感も強い中、事業者への指導やその他関係者との調整を重ね、専門家の助言も得ながら対応を続けた結果、過剰保管された産業廃棄物を排出元の事業者の協力を得て撤去するなど、多くの事案で事態の改善が進み、昨年度末で組織の廃止に至ったと聞いております。しかしながら、私たちが心配しているのは、産業廃棄物の不適正処理により、一旦、大規模な環境汚染が発生すれば、社会経済活動の持続的な発展にも影響する恐れがあるということです。そのため、産業廃棄物の不適正処理については、未然防止や早期発見・早期是正が極めて重要であり、不断の監視指導活動が強く求められます。したがって、「廃棄物適正処理推進室」は廃止となったものの、産業廃棄物不適正処理の監視指導の取り組みがしっかり維持されていくことが重要と考えます。そこで、昨年度末、「廃棄物適正処理推進室」が廃止された後、不適正処理事案にどのように対応してきたか、具体的な例を挙げながら説明いただくとともに、産業廃棄物の不適正処理の未然防止や早期発見・早期是正について、今後とも、県としてどのように取り組んでいくのか、知事のご所見をお尋ね致します。

《服部誠太郎知事答弁》
県は、不適正処理事案に対して、今度、木くずを積み上げ、火災を発生させた中間処業者に対して、撤去を命令し、また、許可品目以外を埋め立てていた最終処分業者や廃プラスチック等を過剰保管していた中間処理業者に対し、粘り強く指導を行い、改善を進めさせるなど、その是正に向けて厳正に取り組んでいるところである。
不適正処理については、その疑いが生じた早い段階での産業廃棄物処理業者への指導が必要不可欠である。
このため、休日や夜間も含めた日常的な監視に加え、安定型最終処分場を対象とした掘削調査を実施している。また、破砕、選別等の過剰保管に至りやすい中間処理業者等に対しては、重点的に立入検査を実施し、速やかな是正指導を行っている。
今後とも、こうした取組を着実に実施し、不適正処理の未然防止や早期発見・早期是正に努め、その是正にあたっては、法に基づくあらゆる手段を講じてまいる。

一．コロナ禍における出会い、結婚

《神崎聡県議質問》

平成から令和への改元で令和婚ブームにより、令和元年の本県の婚姻件数は前年比５１２組増の２５，７７７組となっていましたが、新型コロナウイルスの影響で、令和２年の婚姻件数は２３，３６０組で前年に比べ２，４１７組、１２．５％の減となっていました。特に、１回目の緊急事態宣言が発出されました５月は前年同月と比べますと６５．６％の大幅な減となっております。令和３年の本県の婚姻件数は、１１月までの速報値で２０，９００件と、コロナ禍前の令和元年同時期と比較して３，５３６件の減と大幅に減少していました。

外出自粛によりデートがしづらい、大人数が集まる合コンや婚活パーティーが開催できなくなったりと、新しい出会いはめっきり減っているようです。本県では、福岡県出会い・結婚応援事業に取り組んでいますが、多様な出会いの場を提供し、地域社会全体で出会い・結婚を応援するという本県の取り組みは非常に重要だと思います。

今、恋人探しにおける出会いが、「マッチングサービス・アプリ」に移行する動きがあるといいます。ひと昔前は、「出会い系サイト」というと、私にはネガティブな印象が強かったのですが、コロナ禍で直接会うことが難しくなったことに加えて、ネットが生活に浸透してきたことで、現実社会でのネットの出会いに対する抵抗がなくなってきたのかもしれません。それでも私は、親睦・交流の場など、「ｆａｃｅ ｔｏ ｆａｃｅ」での出会いや恋愛が大切なのではないか思います。県の出会い・結婚応援事業においても、出会い応援団体が実施する出会いイベントの開催回数や参加人数がコロナ禍の影響で、令和元年度から比較して大幅に減少しています。

そこで知事にお尋ね致します。出会い・恋愛がめっきり減った原因は、コロナ禍での自粛要請も大きな要因の一つだと考えますが、知事のご認識をお聞かせ下さい。その上で、県では時代の変化に対応するため、どのような支援を行い、本事業を展開していくのか、また、県で主催する企業・団体間の出会いイベントや市町村と連携した取り組みについて、コロナ禍の中で具体的にどのように進めていくのかお尋ね致します。

《服部誠太郎知事答弁》

度重なるまん延防止等重点措置、緊急事態措置により、県民の皆様に、不要不急の外出自粛要請をせざるを得ず、心苦しく思っている。

また、出会いイベントの参加者が大きく減少するなど、出会いの機会が減ったことについても残念に思っている。

コロナ禍にあっても、感染防止対策を講じながら出会いの機会を創出することが必要と考える。

このため、昨年度から出会い応援団体に対しイベント開催時の感染防止対策経費の助成とともに、県のオペレーターによるオンラインイベントの実施方法の紹介、運営のサポートを行っている。

また、県が企業・団体間マッチング支援センターで実施する出会いイベントにおいては、顔を合わせて話をする機会を大切にしたいと考え、屋外や対面のオンラインでの実施など感染状況に応じた対応を行っている。

来年度からは、「ふくおかよかとこ移住相談センター」等を通じ、本県に移住を希望する首都圏在住の方を募り、新たに市町村と連携した出会いイベントを開催する。参加者が福岡県の魅力などを語り合い、それが交際や結婚の契機となり、移住・定住に繋がるような出会いの機会の提供に取り組んでまいる。

■出会い・結婚・出産・子育て支援

出会い・結婚応援を推進　3,792万1千円 (4,007万5千円)

・【新】市町村と連携した広域出会いイベント、就職後間もない若者が結婚など将来のライフデザインを描けるセミナーを開催

・「出会い応援団体」の登録拡大、企業・団体間の出会いイベントの開催を支援

［12月補正］
○コロナ禍における出会いイベントの開催支援　8,326千円

不育症に対する支援を充実　989万円 (2,419万4千円)

・【新】保険診療の対象とならない不育症の検査・治療に対する助成

新 病児保育の利用環境を整備　839万7千円

・子育て世帯が必要な時に病児保育を利用できる環境を整えるため、施設の空き状況の検索等が可能なシステムを構築

新 障がい児や医療的ケア児の保育所での受入れを支援　1,383万9千円

・障がい児や医療的ケア児の受入れを円滑に進めるため、検討部会の設置や保育所に勤務する看護師等への研修を実施

一．福岡県青少年健全育成総合計画

《神崎聡県議質問》

県政運営指針となる次期福岡県総合計画の提案で知事は、３つの挑戦を掲げられています。その一つに、次代を担う「人財」の育成があります。まさに資源の乏しい我が国で、人を育てずして何を育てるんでしょうか。「人財」こそが、私たちに課せられた使命だと確信しています。

１年前倒しして、令和４年度から５年間の「福岡県青少年健全育成総合計画（福岡県青少年プラン）」が策定されました。全ての青少年の「生き抜く力」の育成を、柱の一丁目一番地に据えたことは大変意義のあることだと考えます。

急速に進展する情報化とグローバル化、突然襲ってくる大規模自然災害に加え、新型コロナウイルス感染拡大の発生、日本のみならず世界情勢も非常に不安定で、政治や経済、そして社会そのものが百年に一度、千年に一度あるかないかのような激動の時代となっています。そんな激動の時代に今の青少年は生きています。誰も経験したことのない時代ですから、道なき道を青少年の皆さんは、一人ひとり切り拓いていかなければなりません。

もしかすると、この困難な時代を切り拓くために、若い人たちは、生まれてきたのかもしれません。青少年の皆さんには、それだけ大きな使命と夢があります。何よりも若さがあるんです。この困難な時代を切り拓く大きな可能性を秘めているのは間違いありません。そのために私たちは、様々な経験をさせ、思いっきり挑戦し、再チャレンジできる環境や社会を創っていかねばならないと考えます。

そこで知事にお尋ね致します。今議会に提案された新しい「福岡県青少年プラン」は、これまでと違って、どこを強化しようとお考えなのかお尋ね致します。施策を実施するには、学校関係はむろんのこと、家庭や地域社会と連携する必要があると考えます。このプランをどのように周知しどのように推進していくお考えなのか併せてお答え下さい。

《服部誠太郎知事答弁》

新しい青少年プランでは、まずは、全ての青少年の「生き抜く力」を育成するため、充実した教育環境を整え、学力・体力の向上に取り組むとともに、自らの可能性に気づき、コミュニケーション能力などを養うことができる体験・交流活動などを推進していく。その上で、それぞれの夢に向かってチャレンジし、未来を切り拓く青少年を応援するため、実践的な外国語能力の向上に向けた取組を進める。そして、自らが生まれ育った地域に誇りを持ち、将来の地域を担う人材を育てる取組を県内各地に広げていく。さらに、産業・経済、スポーツ、文化・芸術など様々な分野における人材育成についても、新たにプランに位置付け、全庁を挙げて取り組む。

青少年の現状と課題、県の施策の方向を知っていただくため、まずは、県内全ての小・中・高等学校、大学、ＰＴＡ連合会などの関係団体にプランを配布するとともに、校長会や市町村の担当課長会議などで説明する。また、子ども会育成連合会などで構成される青少年団体連絡協議会を通じて、地域で活動する皆さんにも周知していく。

さらに、プランに掲載している基本的生活習慣の形成など、各家庭で実践していただきたい内容をまとめたチラシを作成し、各部が実施する事業の中で配布・活用していく。

プランの推進については、私を本部長とする「青少年健全育成対策推進本部」の下、全庁的に連携を図りながら、施策を実施していく。また、４０の数値目標を設定し、県議会議員、学識経験者等で構成される青少年問題協議会において、各施策の実施状況を調査審議していただきプランの実効性を確保する。

新 様々な分野で活躍する人材を育成　2億5,295万9千円

［産業、経済］・DX人材育成のための労働者向け講座や、従業員の処遇改善を促すなどの事業主向け講座を実施

・大牟田高等技術専門校のデジタル技術系訓練科目開設（R5）に向け、設備・機器を整備

［国　際］・大学生、専修学校生を海外福岡県人会（企業県人会）に派遣し、国際社会で活躍する人材との海外ビジネス体験を実施

・若手経営者等を開発途上国の国連ハビタットの活動現場に派遣し、途上国の課題解決に貢献する人材を育成

［農　業］・認定農業者を目指す女性の農業経営改善計画作成や、新たな品目の生産に必要な資材等の導入を支援

新 県内どこでも充実した教育が受けられる環境を整備　44億7,784万5千円

・県立学校にタブレット型パソコン（約47,000台）を追加配備し、一人一台のICT環境を実現

・私立小中高等学校の一人一台パソコンの整備を支援

・県立学校にICT支援員を配置し、教材作成などをサポートするほか、教員のICT活用能力向上研修を実施

・令和4年度からの「情報Ⅰ」必履修化に伴い、県立高校にプログラミングの実習環境を整備

・県立特別支援学校においてICTを活用したテレワーク実習等を行い、高等部生徒の就職を支援

<PCを活用した授業の様子>

新 実践的な外国語能力を向上　2,826万7千円

・県内の高校生を対象に、スタンフォード大学のオンライン授業を実施

・友好提携地域であるタイ・バンコク都と高校生を相互派遣し、英語コンペ・ディスカッションを実施

・小中学校の体験型英語学習を支援し、英語教育モデルを開発

新 未来を切り拓く若者を応援　719万1千円

・将来の地域リーダーとして活躍する人材を育成する、「田川飛翔塾」の取組を他の地域に拡大

・高校生の様々なチャレンジに対し、専門家のアドバイスや資金援助を行い、その実現を応援

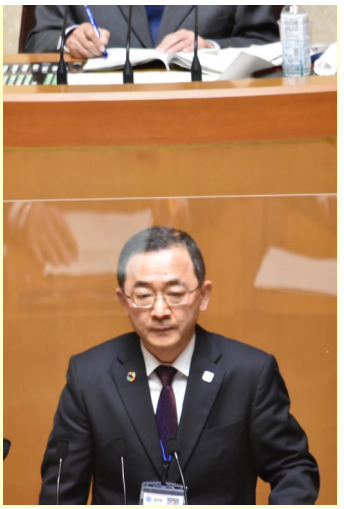
一．高等学校学習者用コンピュータ端末の整備促進

《神﨑聡県議質問》

県立高校における高校生１人１台端末の整備では、ＢＹＯＤ方式の成果と課題を踏まえて、日常的にＩＣＴを活用できる環境を整備するとしています。このＢＹＯＤ方式の成果と課題についてどのように捉えられているのか教育長にお聞きします。また、１人１台タブレット端末の導入により、学校の授業がどのように変わり、生徒のどのような力を伸ばそうと考えているのか、教育長のお考えをお示し下さい。

県立高校には、公費によるリース契約で、クロームブックのタブレット型パソコンが１クラス当たり１５台整備されていると聞いています。１人１台端末を整備するためには、これらの端末に加え、来年度新たに整備を行うことになりますが、ＯＳの選定を含め、今後どのような考えで整備を進めていくのか。また、ＩＣＴを活用した学習活動を促進していくためには、機器の整備のみならず、教員のＩＣＴ活用をサポートする人的整備も必要と考えます。

そのためにＩＣＴ支援員が配置されていますが、配置状況と支援内容について教育長にお尋ね致します。



《吉田法稔教育長答弁》

ＢＹＯＤ方式では、生徒が使い慣れたスマートフォンを使用するため、操作やインターネットの検索・閲覧がスムーズにでき、授業に対する積極性が向上したなどの成果があった。

一方で、スマートフォンは画面が小さいため、グループ学習での情報共有や協働作業が不便であったり、キーボードがないため、小論文の作成やプレゼンテーション資料の作成などに支障があるなどの課題が明らかとなった。

１人１台タブレット端末の導入によって、これらの課題の解消が図られるほか、例えばあらかじめ授業動画を自宅で視聴して、教室では発展的な活動を行う反転授業など、一斉伝達型ではない、生徒主体の効果的な授業が展開できる。

このようにＩＣＴを効果的に活用した指導と、これまでの対面による指導とのベストミックスを図ることで、社会で自立的に生きる力の基礎となる情報活用能力や、主体的に考え、多様な人々と協働して解決策を生み出す力などの育成を図っていく。

現在、整備しているタブレット型パソコンは、起動の速さや処理速度に優れ、クラウドサービスも安全に活用できるクロームＯＳを搭載している。

来年度整備予定の端末は、生徒が同一の端末を用いて効果的・効率的な教育活動が展開できる観点から、ＯＳの選定を進めていきたいと考えている。

また、ＩＣＴ支援員については、国が配置目標としている４校に１人の割合で全県立学校に配置し、機器の設置・準備や操作支援、教材作成の支援など、教員のＩＣＴ活用の技術的支援を行っている。

一．田川警察署について

《神﨑聡県議質問》

県警察では、平成３０年度に老朽化した行橋警察署の更新を行ったほか、本年４月には城南警察署の開庁が予定され、また、老朽化した交通機動隊庁舎の更新に向けた設計を行うなど、順次、大規模施設の更新を進めているものと承知しております。県民の安全安心の拠点である警察施設が新しく生まれ変わることを、大変心強く思っておりますし、今後も力強い警察活動を進めていくために是非、推進していただきたいと思っております。

令和４年度予算案に田川警察署建設のための候補地調査に関する経費が計上されました。田川警察署は、昭和４５年に建設され、経年が５１年を迎えるなど、県内で最も古い警察署であるとともに、老朽、狭あい化が著しいことから建て替えを計画しているとのことです。警察署は、地域の安全安心の拠り所として、住民に最も身近な第一線における治安維持を全面的に担う重要なものだと考えます。

そこで警察本部長にお尋ね致します。田川警察署の移転改築に向けて、本年から移転候補地の敷地調査が始まりますが、警察署の移転候補地はどこを考えておられますでしょうか。また田川警察署の移転改築に向けた具体的な整備計画はどのようになっているのかをお聞かせ下さい。

警察署を移転改築することで得られる効果はどのように考えられているのかお尋ねします。

《野村護警察本部長答弁》

候補地は、現在の田川警察署から北西方向に約４００メートルの地点に位置する、田川市役所直近の「旧田川市教育庁舎」跡地である。当該候補地は、田川市が所管する市有地であるため、現在、田川市と協議を進めているところである。

令和４年度については、移転候補地としての土地の測量や地盤調査などを実施することとしており、令和５年度以降に順次、設計、建設を進め、令和９年の春に開庁することを目指して整備計画を進めていく。

移転候補地は、これまで以上に田川市役所と近い位置となることから、管内住民の利便性の向上が図られるとともに、行政機関との更なる緊密な連携により、効果的な各種治安対策を推進することで、地域の安全・安心の確保が図られる。また、現庁舎は、建築後、５０年を経過し、建築当初と比べ警察職員の数も増えるなど、老朽化、狭あい化が著しいことから、これらが解消でき、職員の勤務環境の向上が図られるとともに、住民の皆さまにとって、開放的で親しみやすい施設となるものと考えている。

福岡県議会での主な所属

緑友会福岡県議団　副会長
県文教常任委員会　委員
県国際化・多文化共生社会調査特別委員会　委員
福岡県総合計画審議会　委員
福岡県地域交通体系整備促進協議会　委員
福岡県タイ友好議員連盟　副会長
福岡県森林・林業・林産業活性化促進議連　副会長
福岡県日韓友好議員連盟
福岡県日米友好議員連盟
福岡県日中友好議員連盟
福岡県国際交流推進議員連盟
福岡県ベトナム友好議員連盟
福岡県台湾友好議員連盟
福岡県防衛議員連盟
福岡県県議振興議員連盟
過疎地域活性化対策福岡県議員連盟
産炭地域活性化対策福岡県議員連盟
オイスカ国際活動促進福岡県議会議員連盟
福岡県観光産業振興議員連盟
福岡県文化議員連盟
福岡県スポーツ議員連盟
九州・沖縄未来創造会議
九州の自立を考える会
日本会議福岡支部　幹事
田川直方バイパス延伸推進期成会　顧問
田川広域観光協会　理事
下関北九州道路整備促進福岡県議会議連

略歴

昭和５３年　添田町立添田中学校卒業
昭和５６年　福岡県立田川高等学校卒業卒業
昭和６０年　日本大学商学部会計学科卒業
昭和６０年　麻生セメント株式会社入社
平成　２年　株式会社麻生情報システム転籍
平成１２年　株式会社麻生情報システム　取締役
平成１３年　株式会社麻生情報システム　代表取締役
平成２３年　福岡県議選（田川郡区）　初当選
平成２７年　福岡県議選（田川郡区）　２期目当選
平成３１年　福岡県議選（田川郡区）　３期目当選
福岡県農林水産委員会　副委員長
福岡県総務企画地域振興委員会　委員長

こうざき聡事務所
〒824-0602 田川郡添田町大字添田1417
TEL：070-4435-9511　FAX：0947-82-5533
こうざき聡ホームページ　こうざきさとし　検索

■令和４年１月
1月1日　須佐神社元旦祭
1月4日　久留米市長選会議（緑友会）
1月7日　田川青年会議所録画撮り
1月7日　豊前川崎商工会議所新年祝賀会
1月9日　川崎町消防出初式
1月9日　添田町成人式
1月11日　文教常任委員会
1月18日　県スポーツ議連
1月19日　保健医療に関する調査活動
1月19日　国際化多文化共生社会調査特別委員会
1月28日　政策審議会
1月31日　農林水産行政に関する調査活動
■令和４年２月
2月1日　地域振興に関する調査活動
2月2日　代表質問調査活動
2月3日　代表質問調査活動
2月8日　GAGAスクール構想に関する調査活動
2月8日　議員総会・政策審議会
2月14日　議員総会・政策審議会
2月14日　日田彦山線沿線地域振興協議会
2月15日　予算勉強会
2月16日　県民生活に関する調査活動
2月21日～3月24日　２月定例会
2月21日　議員総会・政策審議会
2月21日～25日　代表質問趣旨確認
2月24日　政策審議会
3月1日～2日　代表質問（神崎聡）
3月2日　福岡県タイ友好議員連盟役員会
3月3日～8日　一般質問
3月3日　県内留学生との意見交流会
3月4日　県森林林業・林活性化促進議連役員会
3月7日　県スポーツ議連講演会
3月9日～10日　常任委員会
3月11日～22日　予算特別委員会
3月14日　福岡県議会副議長就任祝賀会
3月18日　在福岡タイ王国総領事館懇親会
3月22日　常任委員会
3月24日～26日　林活議連・北下議連・洋上風力議連・台湾議連合同視察